

6 財源確保対策

(1) 財政再建プランにおける平成14年度の財源確保額

・平成13年度当初予算を基礎に試算した「財政収支見通し」では、平成14年度の財源不足額は、約800億円と見込んでいたが、景気の一段の悪化による県税収入の落ち込みなどにより、財源不足額は約900億円程度に拡大した。

この巨額の財源不足額約900億円については、「財政再建プラン」に基づき、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行い、約653億円の財源を確保するとともに、残りの財源不足については、一般財源基金の取崩し約247億円により対応。

【財源確保対策の状況（一般財源ベース）】

（単位：億円）

区 分	平成14年度の財源確保額
歳出抑制に向けた取り組み	170
1 内部努力の更なる徹底	100
(1) 人件費の抑制	20
(2) 公債費の平準化	60
(3) 内部管理経費等の抑制	20
2 事務事業の抜本的な見直し	70
(1) 一般行政施策の重点化	20
(2) 補助金の整理合理化	10
(3) 公共事業の縮減	30
(4) 大規模建設事業の見直し	10
歳入確保に向けた取り組み	730
(1) 臨時的歳入を含めた自主財源の確保	130
(2) 県債の活用	353
(3) 一般財源基金の取崩し	247
合 計	900

(2) 平成14年度の財源確保対策の具体的内容

【歳出抑制に向けた取り組み】

金額は一般財源ベース

内部努力の更なる徹底

100億円程度

(ア) 人件費の抑制（20億円程度）

・職員数の削減（110人）

・職員給与費等の抑制

（期末手当 0.05月）

（特別職等の給与・報酬等の減額 10%～3%）

(管理職手当の減額 10%)

(イ) 公債費の平準化(60億円程度)

- ・ 県債管理基金の資金の活用
- ・ 5年債の発行による金利負担の軽減
- ・ 政府資金金利の利率見直し方式選択による金利負担の軽減

(ウ) 内部管理経費等の抑制(20億円程度)

- ・ 他会計繰出金の抑制
(病院事業会計、水道事業会計などへの繰出金)
- ・ 内部事務経費等の抑制
(物件費等の節約、印刷物の見直し等)

事務事業の抜本的な見直し

70億円程度

(ア) 一般行政施策の重点化(20億円程度)

- ・ 事務事業の総点検(対象経費の約14%)

(イ) 補助金の整理合理化(10億円程度)

- ・ 事務事業の総点検(対象経費の約13%)

(ウ) 公共事業の縮減(30億円程度)

- ・ 国補公共事業(一般会計ベースで9.7%)
- ・ 県単公共事業(一般会計ベースで8.7%)

(エ) 大規模建設事業の見直し(10億円程度)

- ・ 事業内容の見直しによる事業費の縮減及び全体計画の見直しによる事業の先送り

【歳入確保に向けた取り組み】

臨時的歳入を含めた自主財源の確保

130億円程度

(ア) 県税収入の確保(4億円程度)

- ・ 茨城租税債権管理機構による県税滞納額の縮減
- ・ キャンピング車に係る自動車税率の改正

(イ) 受益者負担の適正化(1億円程度)

- ・ 県政情報紙に係る掲載広告料収入、県民向け各種講座に係る受講料の徴収
- ・ 自動車免許試験手数料の改定などの使用料、手数料の見直し

(ウ) 県有未利用財産の売却等(5億円程度)

- ・ 未利用地処分推進本部を中心に、全庁的に未利用地(高校公舎跡地等)の処分を推進

(エ) 公営企業会計等資金の活用(120億円程度)

- ・ 市町村振興資金特別会計繰入金の活用
- ・ 競輪事業特別会計繰入金の活用
- ・ 地域福祉基金等繰入金の活用
- ・ 土地開発公社貸付金償還金の活用

県債の活用

353億円程度

- ・ 財政健全化債の発行(243億円程度)
- ・ 財源対策債等の発行(110億円程度)

(3) 平成14年度当初予算編成における事務事業総点検結果の概要

スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、対象経費及び事業件数の10%削減を目標に、全庁統一的な共通テーマに基づき、ゼロベースの視点に立った見直しを実施。

・平成14年度の見直し結果は、対象事業件数約2,400件のうち、1,005件、率にして約42%程度の見直しを行い、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ったことにより、事業件数を306件、率にして12.6%削減した。また、対象経費に対する削減額の率は13.7%となり、見直し額の総額としては歳出ベースで68億円（一財ベースでは約53億円）を実施。（見直しの主なものは別紙のとおり。）

・共通テーマに基づく重点的取り組み事項

(1) 補助金の整理合理化

県の補助率が1/2を超える高率補助金については、原則として1/2に見直し。

(2) 公営企業等に対する繰出金等の見直し

病院事業会計や水道事業会計などに対する、一般会計からの繰出金について見直しを実施。

(3) 情報提供事業（IT活用を含む）の見直し

県の刊行物や新聞・テレビ等を活用した県の広報事業等については、事業の目的、必要性及びその内容等について徹底した見直しを行い、約80百万円の経費を削減。

(4) イベントの見直し

各種イベントについて見直しを行った結果、事業件数を9件削減し、約40百万円の経費を節減。

(5) 県出資団体等に対する支援の見直し

各団体における徹底した経費節減により、公社等外郭団体に対する県の貸付金等を抑制。

【見直し区分ごとの件数及び見直し額】 (単位：件、億円)

見直し区分	H14当初		H13当初	
	件数	見直し額	件数	見直し額
廃止	156	6	86	4
休止	13	2	32	4
縮小	542	35	742	62
整理統合	137		38	
	243	3	66	2
先送り	23	13	24	2
制度見直し	28	9	46	7
期限設定	-	-	57	-
合計	(306) 1,005	68	(156) 1,053	81
内 一般経費	812	60	825	66
内 補助金	193	8	228	15

(注)・整理統合欄の 内の数値は、整理統合による削減件数であり、
合計欄の () 内の数値は、廃止、休止及び整理統合による削減件数の合計である。